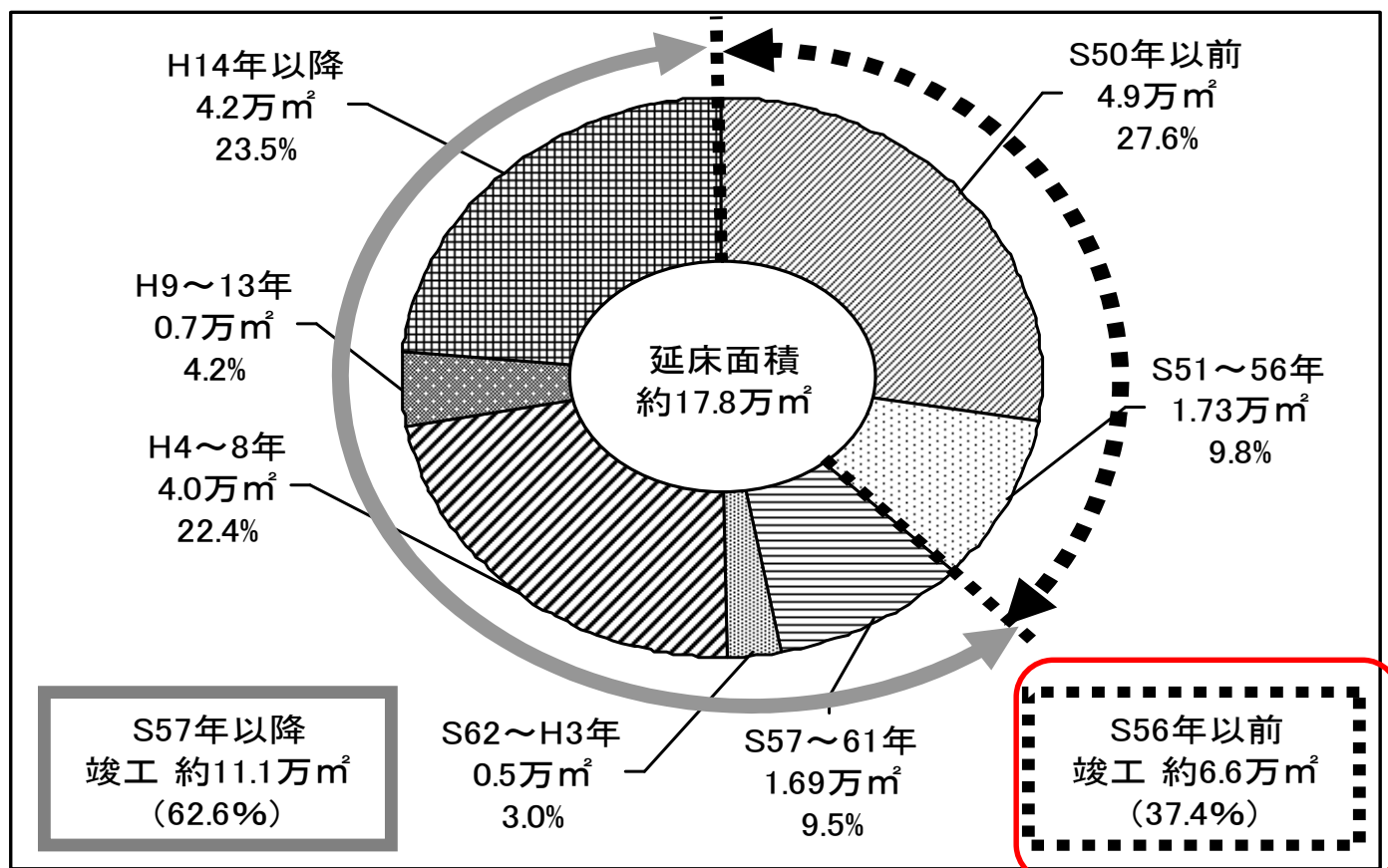


図表 1

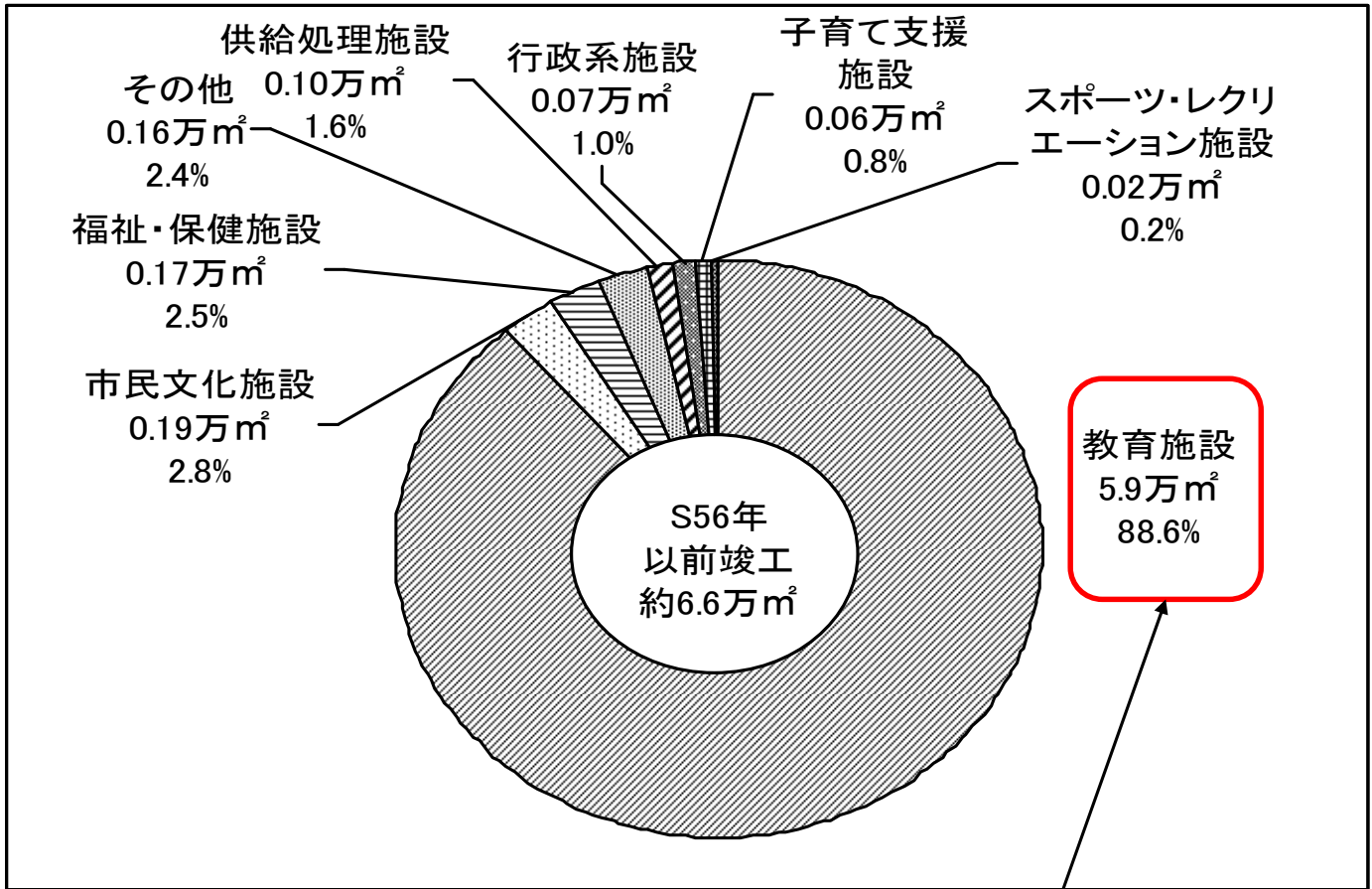
【図 2 - 1 - 7】 竣工年代別延床面積



昭和56年以前に竣工し、築後30年を超え、今後建替えや大規模改修が必要になると考えられる公共施設の延床面積は約66,000m²です。これは、和光市の公共施設全体の37.4%を占めています。

図表 2

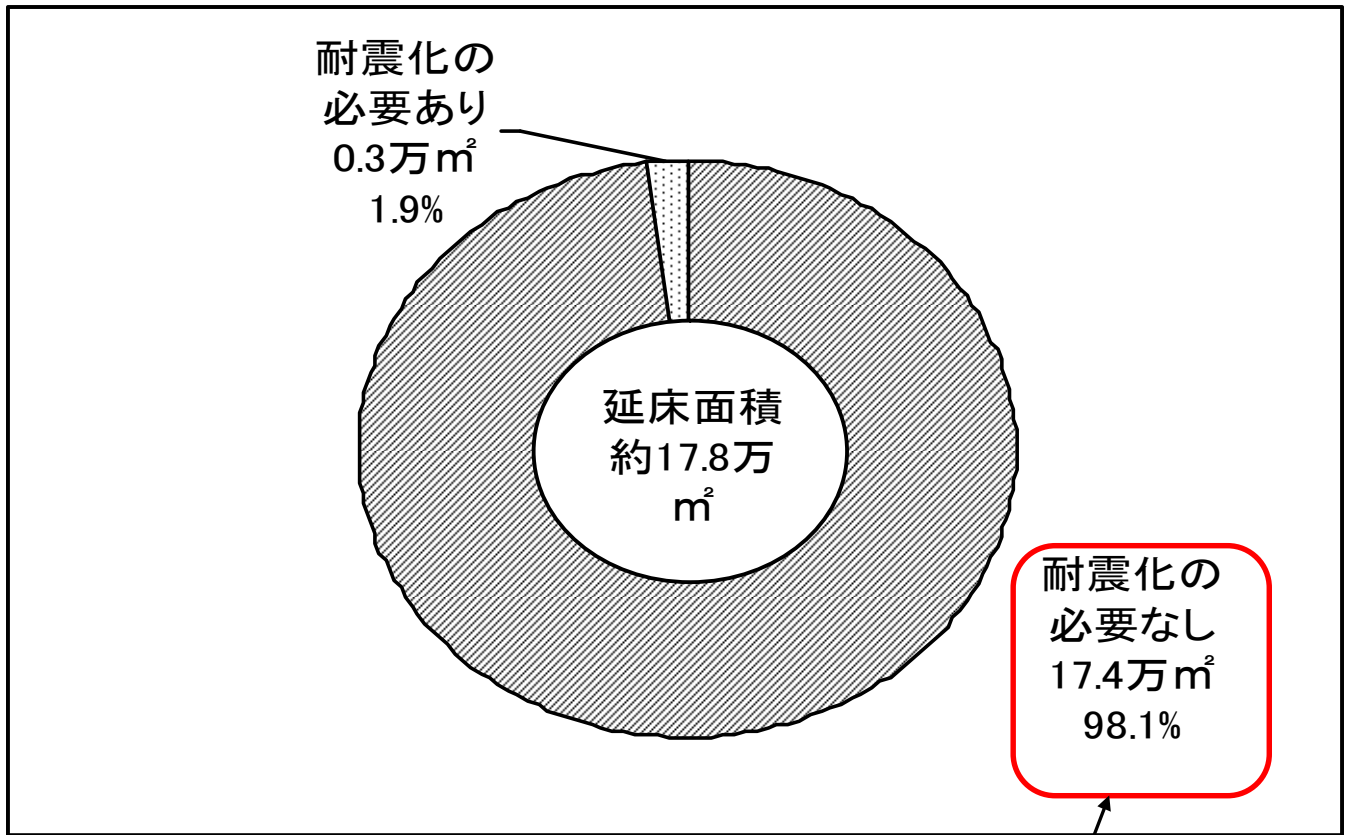
【図 2 - 1 - 8】 昭和 56 年以前竣工の用途（大分類）別延床面積



今後建替えや大規模改修が必要になると考えられる公共施設（図表 1 の施設）のうち、
59,000 m²（88.6%）が学校等の教育施設で、
約9割を占めています。

図表 3

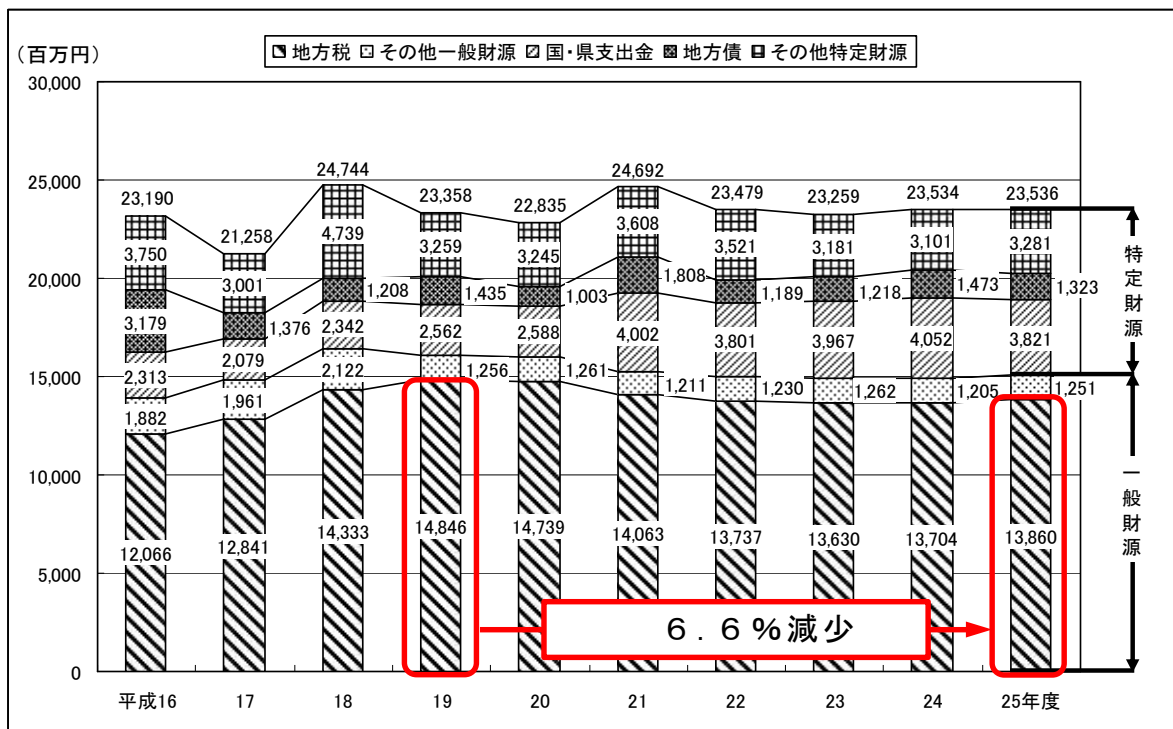
【図 2 - 1 - 1 0】 耐震化の必要性の有無（延床面積ベース）



和光市内の全公共施設のうち、
174,000㎡（98.1%）の公共施設は
耐震化の必要はありません。

図表 4

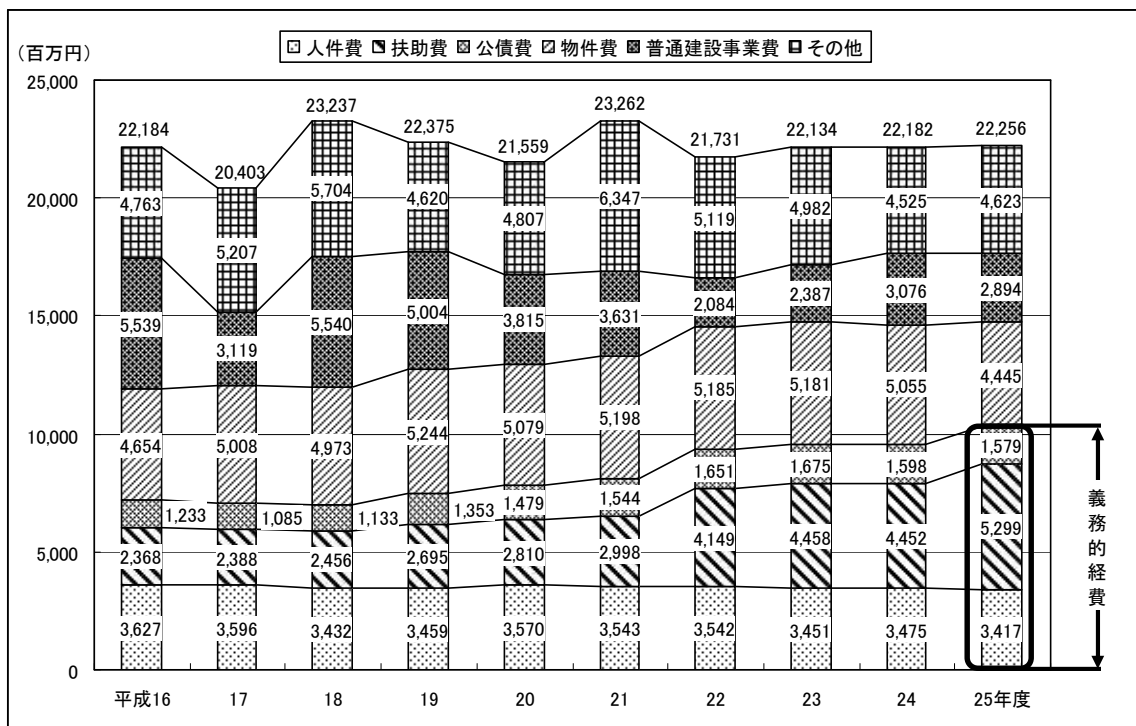
① 【図 1 - 5 - 1】 歳入決算額の推移
出典：財政課「普通会計決算状況調」



一般財源のうち、
地方税は減少傾向
にあり、
平成25年度は、
138億6,000
0万円でした。
これは、平成19
年度と比較すると、
6.6%の減少
です。

図表 5

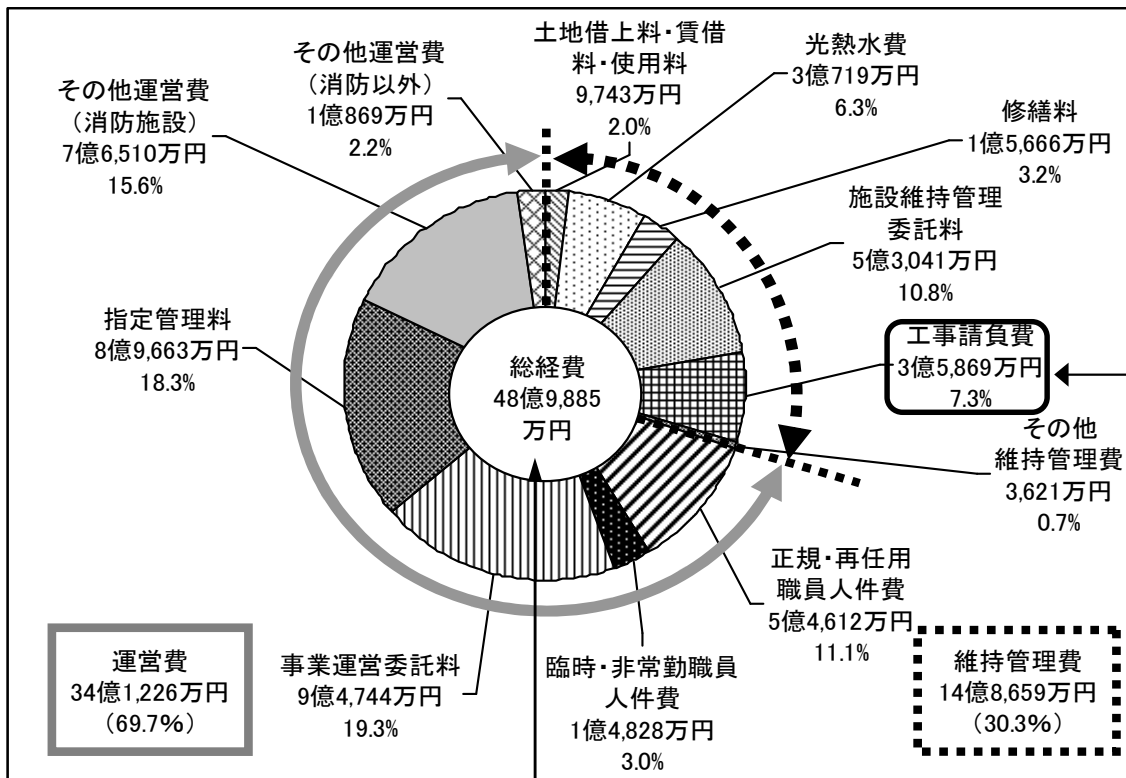
【図 1 - 5 - 3】 歳出決算額の推移
出典：財政課「普通会計決算状況調」



支出が義務付けら
れ、任意に節約で
きない「義務的経
費」が一貫して増
加傾向にあります。
平成25年度は過
去10年間で最も
高い、
102億9,500
0円に達していま
す。

図表 6

【図 2 - 1 - 1 4】 年間総経費の内訳



工事請負費（建替えや大規模改修等、施設更新のための費用）は約 3 億 6,000 万円で、総額の 7.32% です。

公共施設に要する経費は、平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 カ年平均で、総額約 49 億円です。これは、本市の歳出一般会計のうち約 20% を占めています。

このことから、現在の 94 公共施設を管理運営するためだけに 毎年度 必要となる経費は、
 公共施設に要する経費の総額約 49 億円 - 工事請負費約 3 億 6,000 万円
 = 約 4 億 4,000 万円
 となります。
 ※工事請負費は公共施設を今後も引き続き使用するための保全の経費であり、将来的な投資経費であるといえることから、毎年度 必要な経費には含まれないため、ここでは除きます。

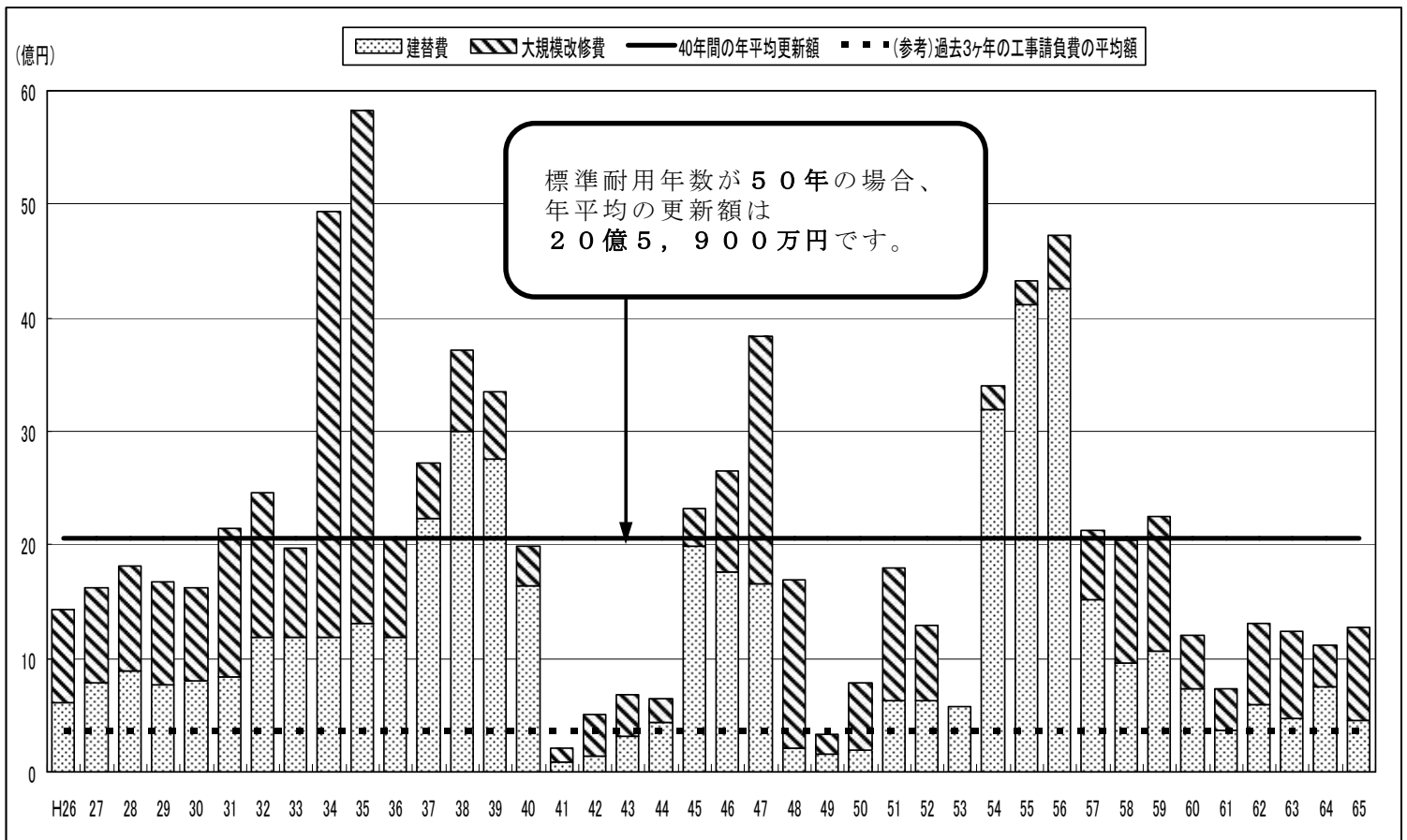
図表 7

① 【表 2 - 3 - 2】 将来更新費用の試算結果

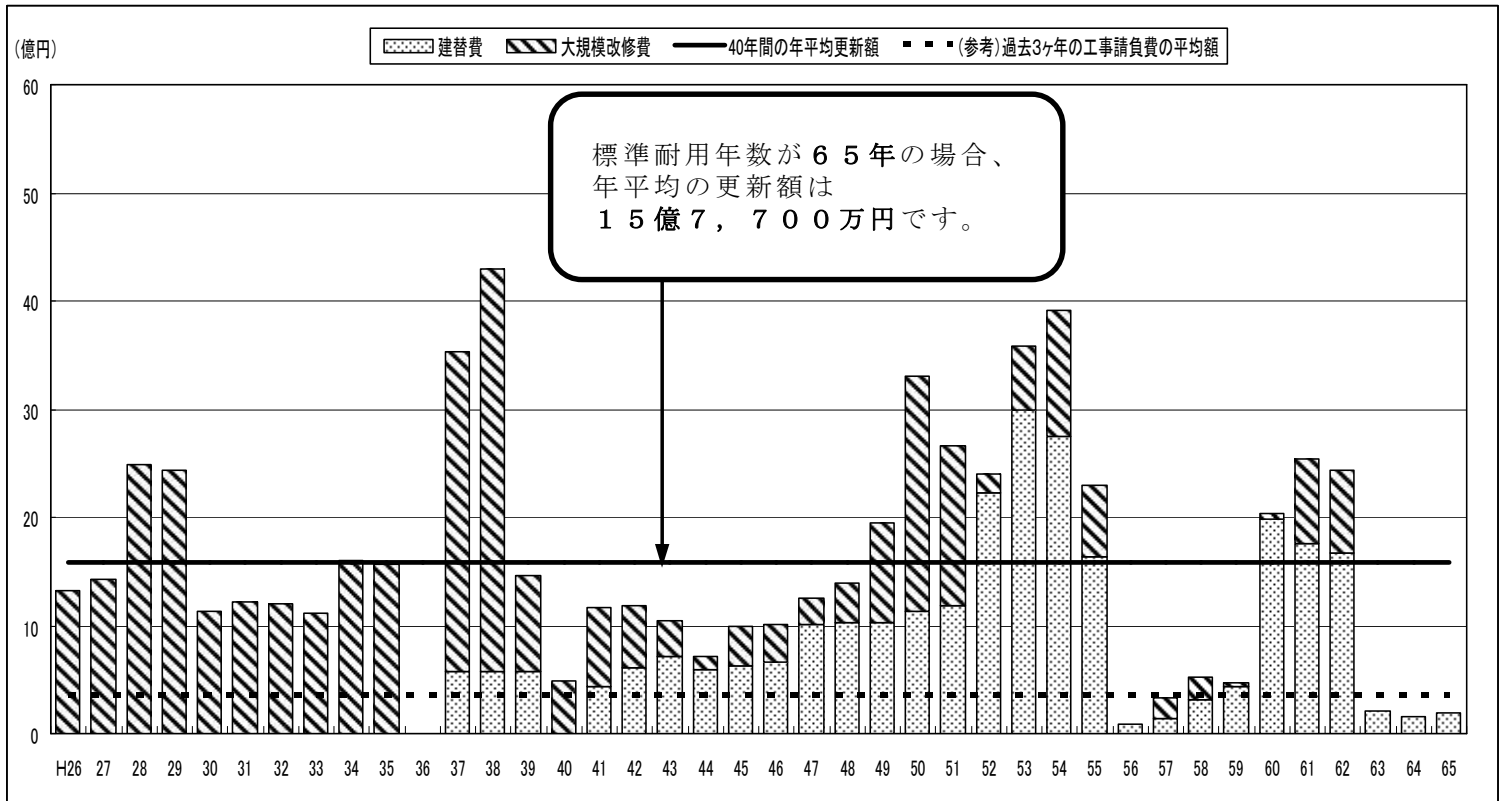
	40年間の 総額 (億円)	10年間毎の総額(億円)				40年間の 年平均 (億円)	10年間毎の年平均(億円)				
		H26~35年	H36~45年	H46~55年	H56~65年		H26~35年	H36~45年	H46~55年	H56~65年	
標準 耐用 年数 50年	大規模改修費	346.96	159.07	44.25	75.23	68.41	8.67	15.91	4.43	7.52	6.84
	建替費用	476.45	95.63	137.52	131.51	111.78	11.91	9.56	13.75	13.15	11.18
	合計	823.41	254.70	181.77	206.73	180.20	20.59	25.47	18.18	20.67	18.02
標準 耐用 年数 65年	大規模改修費	357.79	154.87	101.58	81.23	20.12	8.94	15.49	10.16	8.12	2.01
	建替費用	272.97	0.00	47.14	156.42	69.41	6.82	0.00	4.71	15.64	6.94
	合計	630.76	154.87	148.71	237.65	89.53	15.77	15.49	14.87	23.76	8.95

- 現在の公共施設を現行のまま保有し続けた場合における、将来更新費用（建替えや大規模改修、補修・補強等の更新のための費用）の試算結果を表した表です。
- 標準耐用年数を50年とした場合、40年間の総額は823億4,100万円であり、毎年度、20億5,900万円の費用が必要です。
- 標準耐用年数を65年とした場合、40年間の総額は630億7,600万円であり、毎年度、15億7,700万円の費用が必要です。
- 平成23年度～平成25年度の3カ年平均の施設更新費用が約3億6,000万円（図表6参照）のため、標準耐用年数50年の場合で現在の約5.7倍、標準耐用年数65年の場合で現在の約4.4倍の将来更新費用が必要となり、著しく増加することとなります。

② 【図 2 - 3 - 1】 標準耐用年数を50年とした場合の試算結果



③ 【図 2 - 3 - 2】 標準耐用年数を 65 年とした場合の試算結果



④ 公共施設に要する経費の今後の見込み額（年額）

公共施設に要する経費の今後の見込み額（年額）	
耐用年数 50 年の場合	65 億 9,900 万円
耐用年数 65 年の場合	61 億 1,700 万円

※ 平成 23 年～平成 25 年の 3 カ年平均 48 億 9,885 万円

- 公共施設に要する経費の今後の見込み額は、
現状の 94 公共施設を管理運営するために毎年度必要となる経費の額（約 45 億 4,000 万円（A））＋試算された将来更新費用の額（B）により明らかになります。
- 標準耐用年数を 50 年とした場合、
（A）45 億 4,000 万円＋（B）20 億 5,900 万円＝65 億 9,900 万円 です。
- 標準耐用年数を 65 年とした場合、
（A）45 億 4,000 万円＋（B）15 億 7,700 万円＝61 億 1,700 万円 です。
- 平成 23 年～平成 25 年の 3 カ年平均 48 億 9,885 万円と比較すると、標準耐用年数が 50 年、65 年のいずれの場合においても、現在に比べ著しく増加することとなります。